



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,734	16.0	1,087	35.1	1,121	33.3	698	14.9
30年3月期第2四半期	17,875	2.0	804	16.7	840	13.5	608	44.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 567百万円 (26.8%) 30年3月期第2四半期 447百万円 (138.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.31	15.83
30年3月期第2四半期	14.22	13.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	54,323	13,847	24.8	314.09
30年3月期	52,813	13,552	25.0	307.89

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,455百万円 30年3月期 13,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		7.00	11.00
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	13.5	2,500	47.8	2,230	38.5	1,333	6.5	31.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	45,447,600 株	30年3月期	45,447,600 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,606,911 株	30年3月期	2,606,863 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	42,840,715 株	30年3月期2Q	42,750,510 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年11月21日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、国内においては、自然災害が相次いで発生し、海外においても米中貿易摩擦の行方に予断を許せない等、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発工事、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など、依然として受注環境は、堅調に推移しております。その一方で、建設労働者の不足、資材価格の上昇などの影響が、より鮮明となってまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、次世代足場「Iqシステム(アイキューシステム)」による販売・レンタル両面での拡販、製造コスト削減を中心とした経営の合理化、そして、繁忙期におけるレンタル用仮設機材の安定供給体制の構築に努めてまいりました。さらに海外におきましては、ASEAN地域を中心にした、仮設機材の製造、販売、レンタルの積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,734,040千円(前年同期比16.0%増)、営業利益1,087,191千円(前年同期比35.1%増)、経常利益1,121,097千円(前年同期比33.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益698,860千円(前年同期比14.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①販売事業

外部顧客への売上高は、特に「Iqシステム」について、ソリューション営業の効果により、新規顧客からの受注が増加いたしました。これに既存顧客の継続販売も相まって、好調に推移いたしました。(外部売上高前年同期比14.9%増)

一方で、平成30年1月の製造子会社であるホリー㈱の統合により、セグメント間の内部売上高が大きく減少いたしました。(セグメント間の内部売上高前年同期比95.3%減)

利益面では、統合による製造コスト削減の効果も現れてまいりました。

これらの結果、売上高6,641,529千円(前年同期比11.7%減)、営業利益911,646千円(前年同期比5.1%増)となりました。

②レンタル事業

民間建築工事においては、旺盛な需要がある中で、「Iqシステム」を中心に、安全性・施工性の高い仮設機材の提供に加えて、足場施工を併せたサービスを提案してまいりました。この結果、仮設機材は高い稼働で推移しております。一方、着工の遅れが目立っておりました土木・橋梁工事分野においても、順調に出荷してまいりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間における、民間建築、土木・橋梁工事を合わせた、仮設機材の出荷数量は、過去最高の水準で推移しております。また、レンタル用仮設機材への投資を一巡させた事により、増加傾向にあった減価償却費は、前年同期と同水準となっております。

これらの結果、売上高11,187,358千円(前年同期比7.0%増)、営業利益891,567千円(前年同期比48.4%増)となりました。

③海外事業

DIMENSION-ALL INC.(フィリピン)におきましては、旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動を展開しており、高い稼働で推移しておりますが、利益面では、仮設機材の投資による減価償却費に加えて、為替差損を計上した事が大きく起因し、経常損失となりました。ホリーコア(韓国)におきましては、フィリピン同様に、仮設機材の投資により減価償却費が増加しているものの、大型の太陽光パネル架台の販売および架台設置工事を受注したことにより、堅調に推移しております。

これらの結果、売上高4,020,128千円(前年同期比60.0%増)、営業利益2,927千円(前年同期比96.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、54,323,479千円となり、前連結会計年度末と比べ1,509,890千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加419,642千円、受取手形及び売掛金の増加1,448,440千円、貸貸資産（純額）の減少974,817千円等によるものであります。

負債合計は、40,476,129千円となり、前連結会計年度末と比べ1,214,655千円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,034,905千円、社債（1年内償還予定の社債含む）の増加253,750千円等によるものであります。

純資産合計は、13,847,349千円となり、前連結会計年度末と比べ295,234千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加398,975千円等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,172,168千円の収入（前年同四半期は535,088千円の収入）となりました。主な要因は、貸貸資産の取得による支出870,663千円、売上債権の増加額1,461,310千円、たな卸資産の増加額1,014,512千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,120,760千円、減価償却費2,361,734千円、仕入債務の増加額1,033,866千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、570,018千円の支出（前年同四半期は817,037千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出520,510千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、172,488千円の支出（前年同四半期は863,249千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,252,160千円等があったものの、長期借入金の返済による支出3,144,967千円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、平成30年10月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、業績予想を修正しております。

通期の連結業績につきましては、現時点において平成30年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の業績の推移に応じて修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,150,160	5,569,802
受取手形及び売掛金	9,547,860	10,996,301
商品及び製品	3,050,797	3,175,301
仕掛品	805,016	948,105
原材料及び貯蔵品	848,357	869,421
その他	747,353	893,491
貸倒引当金	△178,162	△215,311
流動資産合計	19,971,384	22,237,113
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△21,383,108	△22,127,031
貸貸資産(純額)	18,262,374	17,287,556
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,093,236	△3,187,873
建物及び構築物(純額)	3,009,435	3,004,828
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△931,122	△1,021,818
機械装置及び運搬具(純額)	1,126,316	1,197,493
土地		
リース資産	926,609	900,726
減価償却累計額	△471,143	△419,696
リース資産(純額)	455,465	481,029
建設仮勘定		
建設仮勘定	122,917	256,665
その他		
減価償却累計額	△657,917	△700,564
その他(純額)	309,856	320,132
有形固定資産合計	28,966,714	28,303,118
無形固定資産		
借地権	327,821	327,821
のれん	344,792	295,987
リース資産	22,515	14,379
その他	158,943	168,633
無形固定資産合計	854,073	806,821
投資その他の資産		
投資有価証券	489,662	481,034
差入保証金	589,381	583,463
会員権	39,356	39,356
退職給付に係る資産	85,768	81,487
繰延税金資産	919,951	864,149
その他	942,141	973,406
貸倒引当金	△44,844	△46,470
投資その他の資産合計	3,021,417	2,976,426
固定資産合計	32,842,205	32,086,366
資産合計	52,813,589	54,323,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,349,587	6,384,492
短期借入金	6,645,188	6,484,450
1年内償還予定の社債	62,500	61,250
1年内返済予定の長期借入金	5,651,675	5,587,771
リース債務	170,624	158,478
未払法人税等	355,330	443,541
賞与引当金	188,904	204,918
設備関係支払手形	246,061	206,020
その他	2,322,007	2,478,269
流動負債合計	20,991,878	22,009,192
固定負債		
社債	1,450,000	1,705,000
長期借入金	13,653,216	13,840,558
リース債務	337,059	373,486
退職給付に係る負債	883,169	888,398
資産除去債務	15,504	15,693
その他	1,930,646	1,643,800
固定負債合計	18,269,595	18,466,937
負債合計	39,261,474	40,476,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,097	731,097
資本剰余金	1,225,185	1,225,185
利益剰余金	12,229,063	12,628,039
自己株式	△1,233,095	△1,233,131
株主資本合計	12,952,251	13,351,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,629	73,493
繰延ヘッジ損益	△38,496	△27,619
為替換算調整勘定	209,100	70,656
退職給付に係る調整累計額	△13,462	△12,060
その他の包括利益累計額合計	237,770	104,470
新株予約権	268,274	296,351
非支配株主持分	93,817	95,336
純資産合計	13,552,115	13,847,349
負債純資産合計	52,813,589	54,323,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,875,334	20,734,040
売上原価	12,722,230	15,067,017
売上総利益	5,153,103	5,667,022
販売費及び一般管理費	4,348,476	4,579,831
営業利益	804,627	1,087,191
営業外収益		
受取利息	6,117	4,757
受取配当金	19,765	18,638
受取賃貸料	26,863	25,133
賃貸資産受入益	9,295	5,093
スクラップ売却収入	32,893	48,471
持分法による投資利益	73,024	—
デリバティブ評価益	—	776
為替差益	721	66,888
その他	47,955	44,823
営業外収益合計	216,638	214,581
営業外費用		
支払利息	106,756	121,309
支払手数料	50,942	34,421
社債発行費	—	4,674
デリバティブ評価損	586	—
その他	22,106	20,269
営業外費用合計	180,392	180,675
経常利益	840,872	1,121,097
特別利益		
固定資産売却益	1,362	—
特別利益合計	1,362	—
特別損失		
固定資産除却損	3,347	337
特別損失合計	3,347	337
税金等調整前四半期純利益	838,887	1,120,760
法人税、住民税及び事業税	249,193	373,601
法人税等調整額	△21,234	46,797
法人税等合計	227,959	420,398
四半期純利益	610,927	700,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,834	1,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	608,093	698,860

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	610,927	700,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,755	△7,118
繰延ヘッジ損益	10,543	10,877
為替換算調整勘定	△201,060	△138,444
退職給付に係る調整額	2,215	1,401
その他の包括利益合計	△163,545	△133,283
四半期包括利益	447,382	567,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,524	565,560
非支配株主に係る四半期包括利益	2,858	1,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	838,887	1,120,760
減価償却費	2,318,890	2,361,734
のれん償却額	16,823	42,485
貸貸資産除却に伴う原価振替額	72,979	60,957
貸貸資産売却に伴う原価振替額	118,998	194,902
貸貸資産の取得による支出	△1,079,848	△870,663
貸貸資産受入益	△9,295	△5,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,514	41,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,442	16,014
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,789	3,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,775	—
株式報酬費用	25,530	28,076
受取利息及び受取配当金	△25,883	△23,395
支払利息	106,756	121,309
為替差損益(△は益)	14,483	△65,938
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,362	△281
有形固定資産除却損	2,247	337
持分法による投資損益(△は益)	△73,024	—
売上債権の増減額(△は増加)	978,490	△1,461,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,502,176	△1,014,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,671	1,033,866
その他	△167,920	△35,924
小計	1,390,298	1,548,763
利息及び配当金の受取額	21,644	32,500
利息の支払額	△101,187	△120,867
法人税等の支払額	△775,666	△288,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,088	1,172,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	△190,000
定期預金の払戻による収入	210,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	△426,210	△520,510
有形固定資産の売却による収入	1,362	1,132
無形固定資産の取得による支出	△30,349	△32,688
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△1,736
会員権の取得による支出	△3,144	—
会員権の売却による収入	13,000	—
貸付けによる支出	△5,300	△20,000
貸付金の回収による収入	6,458	3,784
長期前払費用の取得による支出	△371,299	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,037	△570,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	969,444	△133,284
リース債務の返済による支出	△115,285	△95,034
長期借入れによる収入	1,513,000	3,252,160
長期借入金の返済による支出	△2,922,706	△3,144,967
社債の発行による収入	—	294,951
社債の償還による支出	△31,250	△46,250
自己株式の取得による支出	△50	△35
新株予約権の行使による株式の発行による収入	103	—
配当金の支払額	△276,504	△300,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,249	△172,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,673	△10,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,172,871	419,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,187,909	4,750,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,015,037	5,169,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、(株)トータル都市整備は(株)S Nビルテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)S Nビルテックは(株)トータル都市整備に商号変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,707,326	10,355,773	1,812,234	17,875,334	—	17,875,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,810,925	103,044	700,429	2,614,400	△2,614,400	—
計	7,518,252	10,458,818	2,512,663	20,489,734	△2,614,400	17,875,334
セグメント利益	867,475	600,787	73,229	1,541,492	△736,865	804,627

(注) 1. セグメント利益の調整額△736,865千円には、セグメント間取引消去△3,314千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,555,867	11,084,884	3,093,288	20,734,040	—	20,734,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,661	102,473	926,839	1,114,975	△1,114,975	—
計	6,641,529	11,187,358	4,020,128	21,849,015	△1,114,975	20,734,040
セグメント利益	911,646	891,567	2,927	1,806,141	△718,949	1,087,191

(注) 1. セグメント利益の調整額△718,949千円には、セグメント間取引消去123,259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△842,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。